

資材価格はどうか決まってきたのか？

# 木材価格の長期時系列決定要因分析

財団法人経済調査会  
第二調査部 建築調査室  
間島直美

## はじめに

日本は、古くから「木の文化の国」と言われ、木材は住宅や家具、紙などのさまざまな用途に使用され、身近な資材として親しまれてきた。また、最近では地球環境問題の高まりから、環境循環型資材としても注目されている。樹木としても、森林による人や環境への有効性についても優れていることで、木材利用はさらに重要な役割を担い始めている。

木材は、丸太（素材）から、仮設・土木用材及び建築用材の用途により分けられ、製材、加工されている。そのうち輸入材（以下、「外材」という）は、丸太または製材品として入荷されている。

代表的な製材品としては、仮設用材は「バタ角材」、土木用材は「矢板」、建築用材は構造用材の「正角材（特一等）」（杉、米ツガ）があげられる。ここでは、木材価格の長期時系列決定要因ということで、長年にわたって構造用材の代表品種とされてきた角材（ムク材）の杉と米ツガを中心にとりあげ、その推移を見ていくことにする。

## 1 種類と用途

製材品を用途別にみると、仮設用材、土木用材、建築用材として右表のように分類される（合

板は除く）。

### (1) 仮設用材

樹種	用途
①バタ角材	丸みが2等以下の角材で型枠、土留め板などを押さえるために使う。
②足場板、足場丸太	住宅・マンションなどを築造・修繕する時、材料の運搬やその他作業をするための足場材に使用される。
③切丸太	造園工事、主に緑化樹木の支柱で使われる。
④さん木	型枠の裏面等に使用する。

### (2) 土木用材

樹種	用途
①杭丸太	木柵杭、支持杭に使用され、先端加工、防腐処理の有無がある。
②土留め丸太、太鼓落し	治山、護岸の土留め工事に用いられる。
③矢板、雑矢板	土崩れを防ぐために地盤に打ち込む板の杭。側面の土に直接あてる板。

### (3) 建築用材

樹種	用途
①構造材	建物の骨組の部分で土台、柱、梁材などに使用される。
②造作材	取付ける場所によって、外部造作材と内部造作材があり、特に化粧性や美観が重視される部材である。鴨居、回縁、長押、敷居などに使われる。

## 2 等級と JAS

### (1) 等級

国産材製材品のうち、無節、上小節、小節以上の等級基準を役物あるいは色物という。役物以外の製材品を一般材という。

次に、節の程度で、わずかに節があるものを「上小節」、上小節ほどではないが節が少ないものを「小節」などに区分している。

建築用材の主体は、特一等材であるが、実際の一般的に流通している柱材の規格と等級の例では、大径木から製材した柱は「芯去り」となり、小径木を柱一丁取りしたものは「芯持ち」となる。柱の丸みの程度で、柱の4つの角部が端から端まで通り、丸みがないものを「特一等」「特等」、角に少し丸みの残るものを「一等」に区分している。流通では、一等と上小節の間に、特等、特級、特選など取り扱い業者によりさまざまな等級がある。

仮設用材、土木用材については、「見た目の良さ」は要求されないため、主に2等材が使用される。

また、外材の米ツガ材本国挽きの等級は、ユー

ティリティー、スタンダード、クリヤー、BCクリヤーの4段階があり、スタンダードが国産材の特一等に相当する。

### (2) JAS

製材品の日本農林規格（JAS）は昭和42年に制定され、木材の強度、化粧面の規定による規格、寸法を表示している。しかし、基準が厳格すぎるため、流通量は少ない。対象樹種には、杉、桧といった国産材と米ツガ材、集成材がある。

建築用材として利用される製材品には、商取引上、JAS規格によらない材種名が数多く用いられている。特に建築物・住宅の建築部位の名称が商取引上の名称となっており、製材工場では名称と断面寸法により製材加工し、流通しているのが現状である。

## 3 木材の商流

図1の木材の商流に示したように、国内各地で伐採された国産材素材（丸太）は、素材問屋、原木市場などを経由し、製材工場に持ち込まれ、製材工場で製材品として加工された後、各種の問屋、小売店を経由して需要者に販売される。

国産材丸太の流通では、全国各地に分散した産

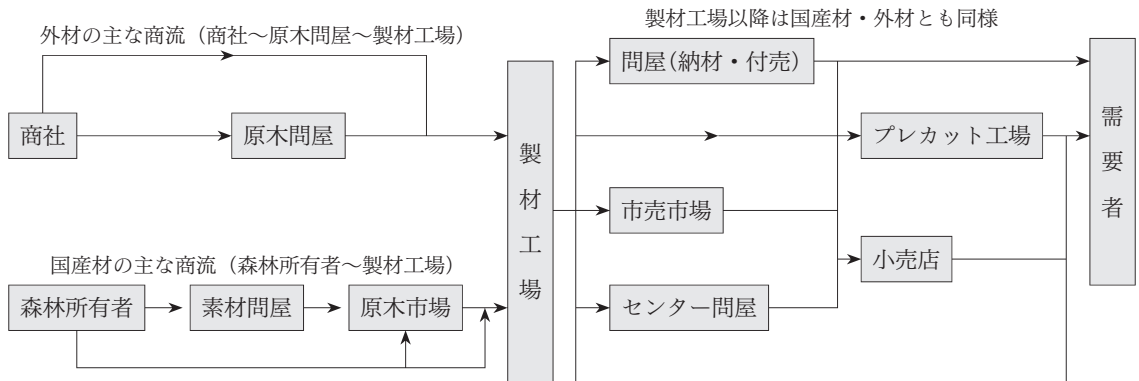


図1 木材の商流

## 木材価格の長期時系列決定要因分析

地から消費地までの間に小規模で多段階の流通システムが形成されており、商流と物流が一体となったものが多い。なかでも森林所有者から素材問屋→原木市場→製材工場へ流れるルートが一般的である。外材（丸太）は、輸入商社、原木問屋を経て製材工場にて製材品に加工されるルートが多い。

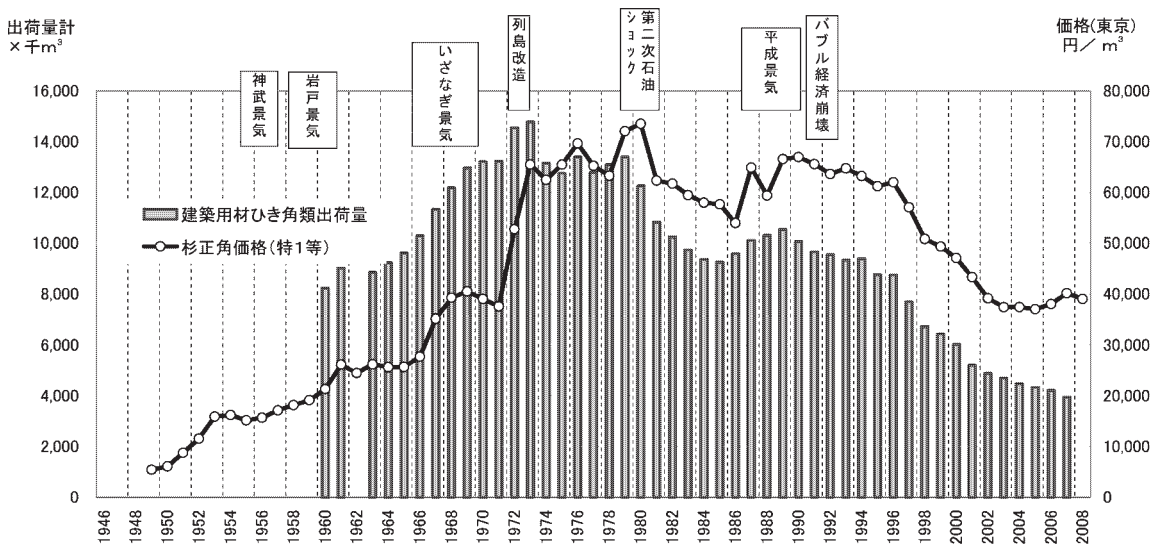
製材工場以降の製材品の流通では、製材工場から問屋、プレカット工場、市売市場（荷主から販売委託を受けて買い手を集め、セリによって値をつけるところ）、センター問屋（市売り市場が一定の期日ごとに開設されているのに対し、常設されたものであり、いくつかの卸業者が入っている小型問屋街といったもの）などの流通業者を経由するルートが一般的である。外材（製材品）の場合は、製材品を輸入商社が仕入れ、問屋、プレカット工場などを経由するルートが多くなっている。

近年は木材価格の低迷、後継者難、輸入製品の

増加等の要因から、集成材を除き、木材加工工場は減少傾向にある。これに伴い、木材の流通業者数も減少している。

## 4 木材の価格推移

「積算資料」掲載の「杉正角」特一等価格と、ひき角類（建築用製材品の柱、土台、梁等）出荷量を図2に示した。国産杉材は、木造住宅向けに広く一般的に使われてきたが、第二次世界大戦時の国土荒廃により、杉材の供給量は打撃を受けた。戦後、積極的な植林事業による回復が図られ、住宅復興や神武、岩戸、いざなぎなどの景気拡大に合わせるように、概ね1969年度まで価格上昇が続いた。70、71年度と小規模な下落を示した後、72年度からは列島改造ブームによる急騰に転じ、第二次石油ショック開始時に最高値を記録するに至った。その後、第二次石油ショックおよび円高不況による下落と、平成景気による上昇等を



注)1.出荷量(全国計、暦年合計)、価格(東京・年度平均)  
2.1962年の出荷量は公表なし

図2 建築用材ひき角類出荷量と杉正角価格（『積算資料』・東京）

示し、90年度以降、バブル経済崩壊と共に下落が始まり、その傾向は現在まで続いている。特に97年度以後は、木造住宅着工戸数の大幅な減少（96年度747千戸、97年度585千戸。出典は国土交通省「建築着工統計」）による影響を受け、急落となった。2007年度平均価格40,167円/㎡は、ピークの1980年度平均73,542円/㎡に比べ、約46%減の水準まで落ち込んでいる。

なお、国産杉材と輸入品の米ツガ材の価格（図6）を比較してみると、2003年以前は国産杉材が米ツガ材よりも高価であったが、それ以降は両者の価格は逆転し、米ツガ材の方が高価なまま現在に至っている。

また、品質面において、2000年の品確法（住宅の品質確保の促進等に関する法律）施行後は、需要の主体がグリーン材（未乾燥材）からKD材（人工乾燥材）へシフトしている。KD材とは含水率を下げた乾燥木材のことを指しているが、木材の含水率は、木材の重さだけではなく、寸法の伸び縮み、強度、害虫の発生のしやすさ等、木材

の使用に際して大きな影響を及ぼすものとされている。ちなみにKD材は、人工乾燥の先駆けである欧米から輸入材につけられた呼称が、日本でも一般化したものと言われている。

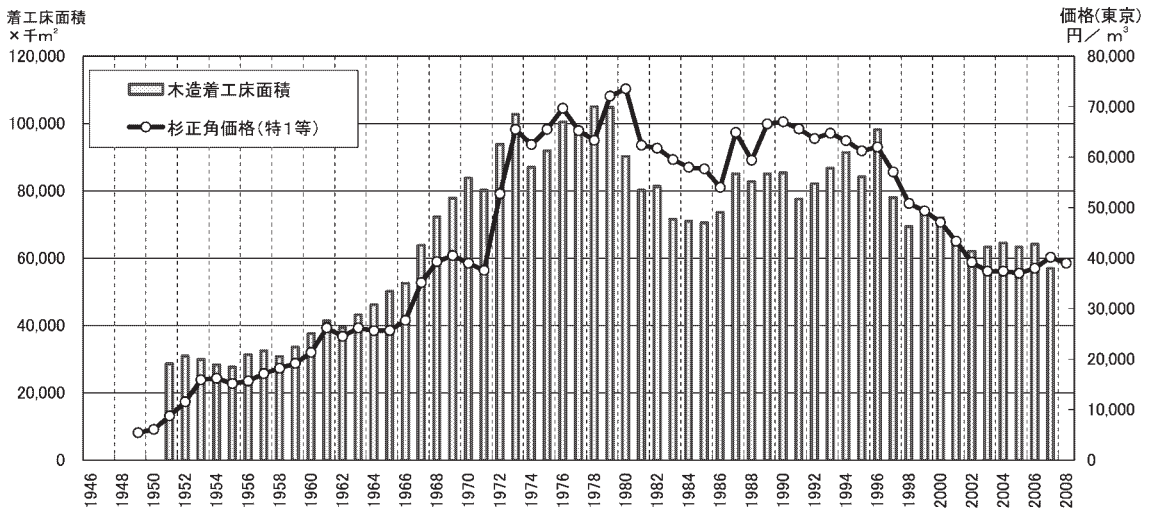
## 5 価格決定要因とその変化

製材品の価格は、木材需要、原木価格、外材価格の変動に影響を受けている。ここでは最も一般的な建築用材、そのうち杉正角（国産品）を中心に、外材として米ツガ正角（本国挽き）を含め、製材品の価格と上記要因との関連性について整理した。

### (1) 木材需要

「積算資料」掲載の「杉正角」特一等価格と、国土交通省「建築着工統計」の「木造着工床面積」（全国、年合計）の推移を図3にまとめた。建築用木材需要の指標としては「木造着工床面積」をとりあげた。

これによると、1991年～1996年にかけてやや逆



注)1.木造着工床面積(全国計、歴年合計)、価格(東京・年度平均)

図3 木造着工床面積と杉正角価格（『積算資料』・東京）

## 木材価格の長期時系列決定要因分析

行した期間はあるものの、総じて木造着工床面積が増加すると価格は上昇傾向を、同床面積が減少すると価格は下落傾向を示している。木材価格は長年にわたって需要動向に連動するように影響を受けてきたとみられる。

### (2) 原木価格

素材丸太の出材は天候（長雨，降雪，台風）の影響を受けやすく，その分比較的頻繁に価格は変動し，製材品の価格に長年影響を与えてきた。ただ，わずかな上昇であれば，損益は製材メーカーや問屋が被り，状況によっては，原木高であるにもかかわらず，引合いが少ないため製品安になる場合もあった。

商流に関しては，素材生産者から直接製材業や木材問屋に入るケースもあるが，各地域ごとの森林組合に加入して，市場において共同販売を行っているケースが最も多い。

2007年の素材（丸太）の需要量（=供給量）（図4）は，2,878万9千 $m^3$ で，合板用，木材チップ用は増加したが，製材品が減少したことから前年比マイナス2.2%（65万2千 $m^3$ ）となった。しかし，国産材素材供給量は前年に比べて増加し，国産材1,765千万 $m^3$ のうち，主に杉，カラ松が増加したことにより，前年比増104万1千 $m^3$ （プラス6.3%）となった。

2007年の輸入丸太（図5）は1,113万9千 $m^3$ で，主に米材や北洋材が減少したため，前年比マイナス169万3千 $m^3$ （13.2%）減少した。この結果，素材供給量に占める国産材の割合は61.3%で，前年比4.9ポイント上回っている。

上記丸太供給量で製材品の構成比としては，全体の60%が国産材（杉，桧等の針葉樹），外材38%のうち米材は23.5%，次いで北洋材8%となっている。

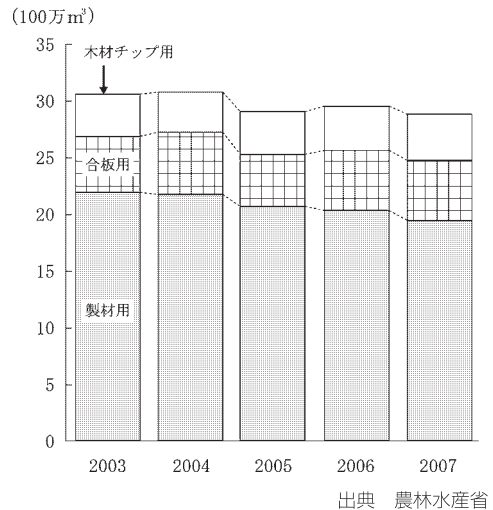


図4 素材（丸太）需要量の推移

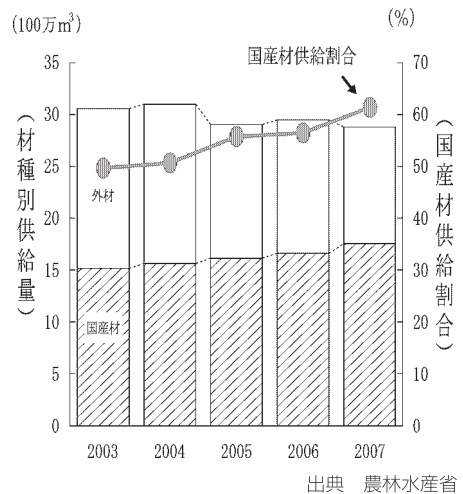
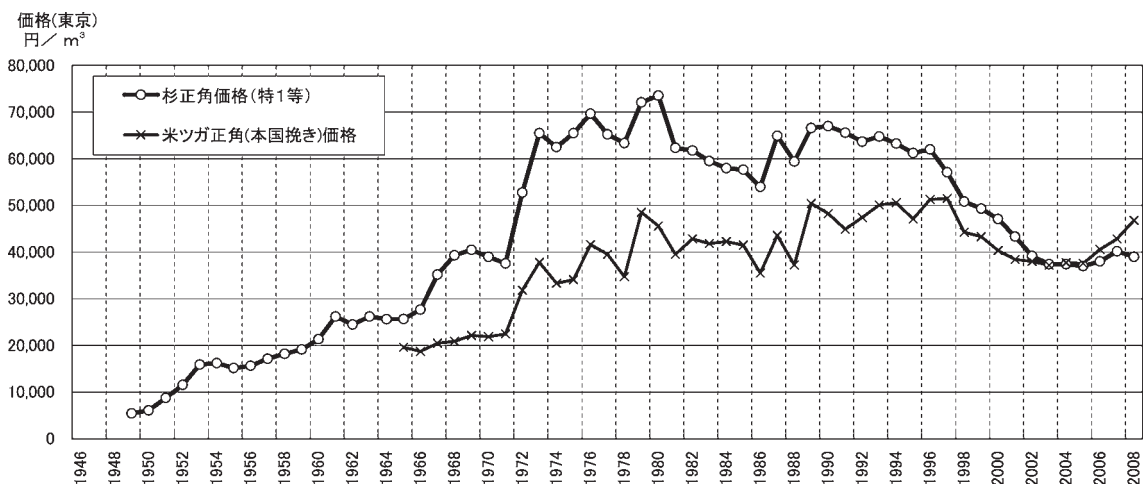


図5 材種別素材（丸太）供給量及び国産材供給割合の推移

ちなみに，合板用では31%が国産材（杉，桧等の針葉樹），外材68%のうち北洋材が50%を占めている。木材チップ用では，国産材が98%を占めており（杉，桧，松等）が42.8%，広葉樹が55.3%となっている。

### (3) 外材との関係

国産材の杉正角価格と外材の米ツガ正角（本国



注) 価格(東京・年度平均)

図6 杉正角・米ツガ正角の価格推移(『積算資料』・東京)

挽き) 価格の比較を図6に示した。1961年、物価の高騰に伴い、木材価格も急激に上伸していた。当時の政府は、木材価格緊急安定施策を発表し、国有林800万㎡増伐を打ち出すとともに外材輸入促進策をとることとなった。このことに端を発し、米ツガ丸太が大量に入荷、外材が日本市場に流通し始めるきっかけとなった。

その後、木造着工床面積の増大(図3)に比例して入荷量は増大、これまでの国産材と比較されつつシェアを伸ばすようになってきた。価格面においては、初期段階では国産材に対して圧倒的な優位性があったものの、1985年のプラザ合意に伴う為替円高を機に格差が縮小されるようになった。

2000年以降は、産地側の伐採規制やストライキ等による工場閉鎖など、日本国内への供給量が絞られるようになり、国産材に対する価格面での優位性が薄れてきた。そして、2004年あたりからは逆転し、国産材より割高となるようになった。

これには、産地側の事情もさることながら、日

本国内の需要が品確法の影響によってグリーン材(未乾燥材)からKD材(人工乾燥材)へシフトしてきたことも大きく寄与している(米ツガ材は、国産杉材に比べて乾燥しやすい)。

このように、価格決定要因のなかで輸入品の動向は大きな影響を与えるものとなっており、為替や関税の見直し等によって入荷量が大きく変動し、その都度、代替品の検討を余儀なくされている。ただし、ここ最近ではエンジニアリングウッドである集成材の台頭等で、昔のような木材相場が乱高下する場面が少なくなっていることも特徴的である。

【参考文献及びデータ出典】

- ・ 建築用材ひき角類出荷量, 平成19年度 素材需給統計(農林水産省)
- ・ 建築着工統計(国土交通省)
- ・ 木材の知識, 建設資材ハンドブック, 積算資料(財団法人経済調査会)
- ・ 経済調査研究レビュー(財団法人経済調査会経済調査研究所)